

II. 研究結果

平成 16 年度に本研究プロジェクトの一環として、団地住民へのアンケート調査(「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」)を行ったが、65 歳以上が対象であった住民へのアンケートは以下の合計四つの団地において行われた。また、全サンプル数は、N=353 であった。

1. アンケート調査実施地域の様相ⁱ

永山団地

東京都多摩市にあるこの団地は 5000 世帯強あり、団地への入居開始は昭 47 年であった。現在、入居開始当時の居住者は約 4 割に減り、その多くが配偶者との 2 人暮らしまたは 1 人暮らしである。男性居住者は元サラリーマンが殆どである。老人会が存在し、現在会員が約 40 名いる。月 2 回会の活動として、手芸などの趣味・娯楽活動やゲートボールなどのスポーツを行っている。サンプル数 $N = 95$ 。

百草団地

永山団地と同様、多摩市にあるこの団地には 1000 世帯強が暮らしており、団地への入居開始は昭和 45 年であった。入居当初からの居住者は約 3 割で、団地住民全体に対する高齢者の比率は半分ほどといわれる。この団地の老人会は会員 50 名から成り立っており、全員参加の原則をモットーとしている。サンプル数 $N = 69$ 。

こぶし団地

埼玉県所沢市にあるこの団地は 1000 世帯ほどで、入居開始は昭和 41 年であった。自主管理によって形成されるこの団地は、他団地とその歴史的成立背景を異にする。当時 30 歳代だった都心に勤務する労働者が自分たちのための住宅を作る運動を起こした結果、市からの助成を得て団地が建設された。また、分譲団地であったため、現在も入居当時の住人がほとんどある。団地住民は同世代で高齢化が進み、75 歳以上のお年寄りも 200 名以上住んでいる。自治会の役割には生活サポートなど含まれている。例えば緊急時などに関しても、自治会が率先して対処するようなサポート・システムが存在する。サンプル数 $N = 92$ 。

新所沢団地

同じく所沢市にあるこの団地の世帯数は 2200 ほどで、入居開始は昭和 34 年であった。入居当時の居住者は少なく、現在 2~3 割程度となっている。この団地には、後から入居した高齢者も多く住民全体に対する高齢者比率は 4 割程度とされる。11 年ほど前から行われていた改築工事もほぼ終了し、建物のバリアフリー化やエレベーター完備など、高齢者にも住みやすい反面、高家賃などの問題点もある。サンプル数 $N = 97$ 。

2. 自由記述にみる高齢者の生活ニーズ

下のレーダー図は、住民アンケート調査の最後の“ふだんの生活で不自由に思ったり不安に思うことがあれば、どのようなことでも結構ですのでお書きください”という自由記述の質問項目における回答の頻出度を、トピックごとにまとめたものである。全体のアンケート回答数が353であったのに対し、自由記述に何らかの記載をした人は117名である。まず、団地別にみたトピック頻出度(図-4)では、新所沢団地の「家賃」に関する記述が多かった(N=7)一方で、こぶし団地では「加齢」についての記述が6名であった。また、永山団地居住の高齢者においては、「生活一般」に関する記述が多かった(N=9)。

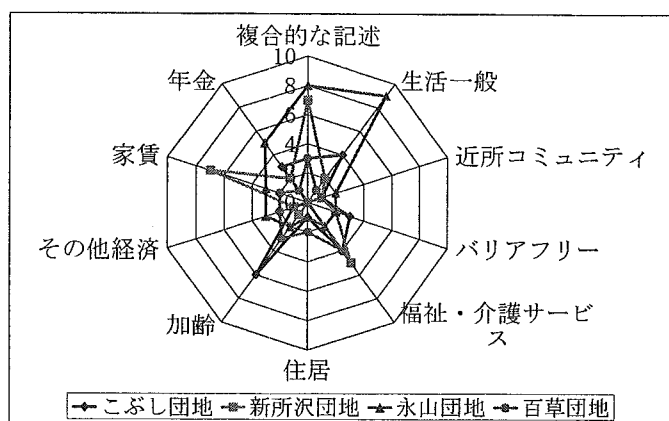


図-4：団地別にみた記述内容

次に記述内容を男女別に見てみると(図-5)、男性の「加齢」に対し、女性の「福祉・介護サービス」における記述が同数(N=8)あった。また女性に比べると(N=3)、男性は「年金」についての記述が多かった(N=8)。

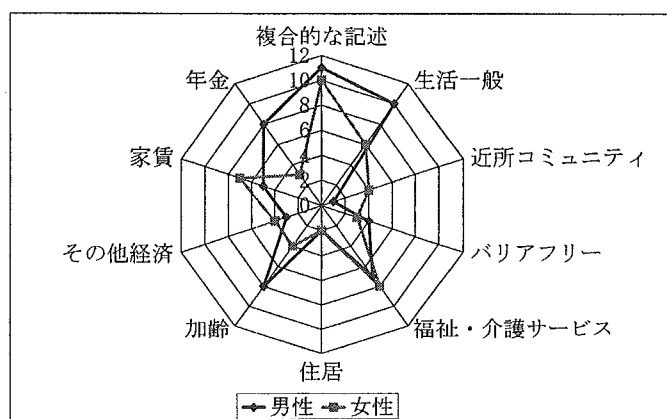
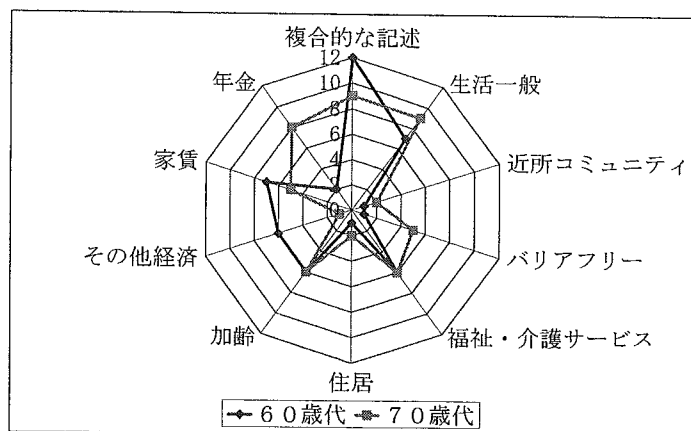


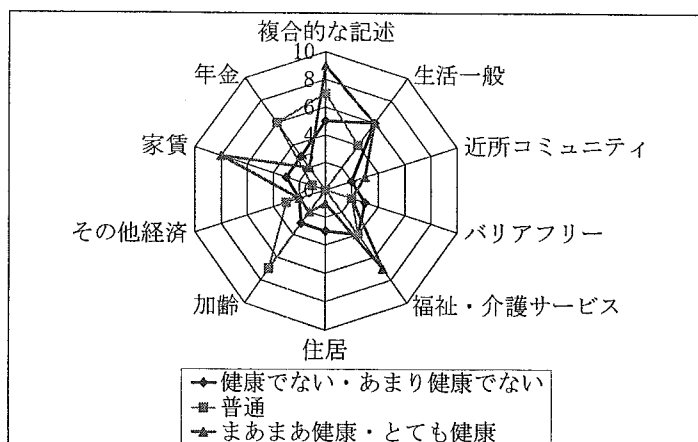
図-5：男女別にみた記述内容

次に、60歳代と70歳代の年齢別にみると、「家賃」(N=7)と「その他経済」(N=6)が60歳代で比較的多かった。一方で、70歳代は「年金」に関する記述が8件あった。



図一六：年齢別にみた記述内容

最後に、「健康」、「普通」、「健康でない」という3つのカテゴリーにおける比較では、健康な高齢者の「福祉・介護サービス」に関する記述(N=7)が多かった一方で、自身の健康度を「普通」とした高齢者においては、「加齢」に関する記述が多かった(N=7)。



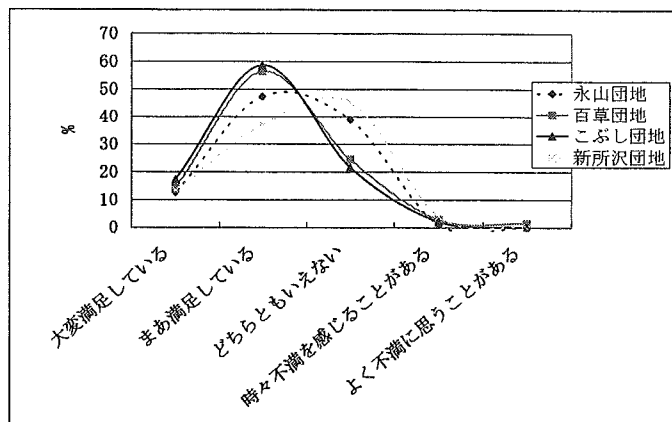
図一七：主観的健康度別にみた記述内容

3. 近隣地域の満足感

前述のように、アンケート調査が実施された所沢市および多摩市の各団地は、それぞれ地域の様相が異なる。それらの団地に居住する高齢者による近隣地域の満足感には、どのような地域差が存在するであろうか。

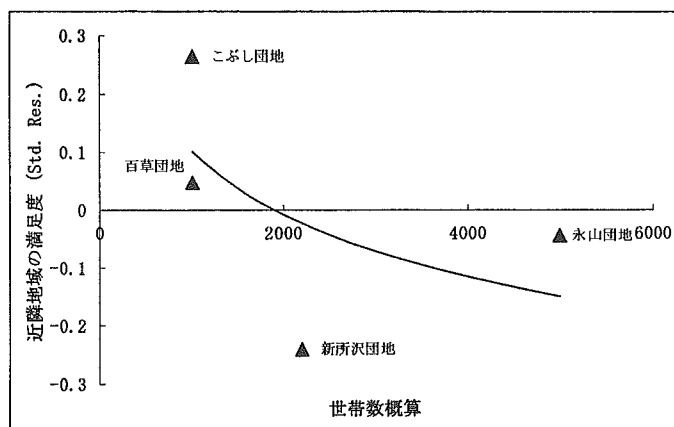
図一八は団地ごとの近隣地域の満足度の割合を示している。ここでは、百草団地およ

びこぶし団地におけるプロフィール(パターン)はほぼ同形と考えてよいであろう。一方、永山団地そして新所沢団地については、グラフ全体が右方向にずれていて、他の2団地に比べると、「まあ満足している」高齢者の割合が低く、「どちらともいえない」高齢者の割合が比較的高くなっている。また新所沢団地においては、「どちらともいえない」と答えた高齢者の割合が一番多かった。一方で、「大変満足している」と答えた人は、各団地と約15%にとどまってもいた。



図一八： 団地別にみた近隣地域の満足感

図一九は、おおよその世帯数別にみた各団地の近隣地域への満足感である。数値 Standardized Residual (Std. Res.)は、年齢、性別、世帯収入の影響を回帰分析により取り除いたものである。つまりここでの満足感は、年齢、性別、世帯収入とは無関係な“ピュアな値”である。また、近似は対数曲線によって行った。



図一九： 世帯数(団地)別にみた近隣地域の満足感

百草団地とこぶし団地は、世帯数がほぼ同じであるが、こぶし団地のほうが高い満足感があることがわかる(図-9参照)。しかし、近似線がフィットしていないことから、世帯数と近隣地域の満足感における関連性は低いと考えられる。

このような近隣地域への満足度における各団地のプロフィールの違いは、住民の居住における定着度(参考: Sampson, Raudenbush, & Earls, 1997)などに関連性の深い「引越しの意図」にも表れてくるであろうか。図-10が示すように、今度はこぶし団地と新所沢団地のプロフィールがほぼ一致している。引越しの意図は、地域への満足感以外の要因の影響が強いと考えられる。例えば、こぶし団地は分譲であるし、新所沢団地は近年建てかえられ、高齢者の入居がいまも続いているという。一方で、老朽化そして高齢化が進む多摩ニュータウンの永山団地および百草団地においては、「できれば引越したい」と答えた高齢者が、それぞれ、約30%と20%と比較的高い割合であった。各団地とも過半数は、「特に引越したいとは思わない」が、多摩市(多摩ニュータウン)や所沢市への愛着(アタッチメント)やコミュニティ感覚なども、引越し願望に少々は影響しているかもしれない。

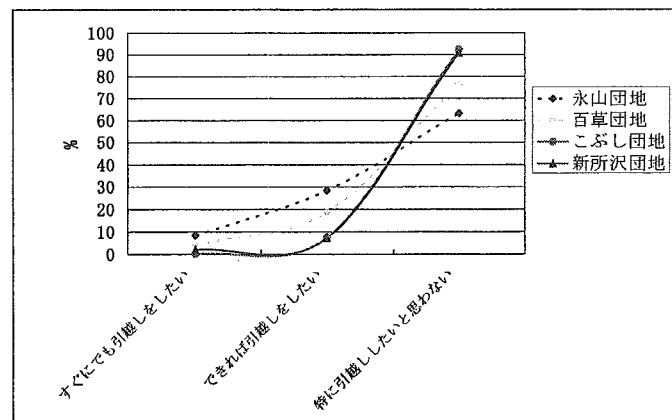


図-10: 団地別にみた「引越し意図」

図-11は、図-9と同様の方法で、団地別(世帯数別)と引越しの意図との関連性を示したものであり、グラフは大まかな正の相関を示している。このことは、団地の規模が大きくなればなるほど、引越しの意図は高くなる傾向があることを示している。特に、分譲のこぶし団地の引越しの意図は低い、永山団地においては、引越しの意図が高いことがわかる。

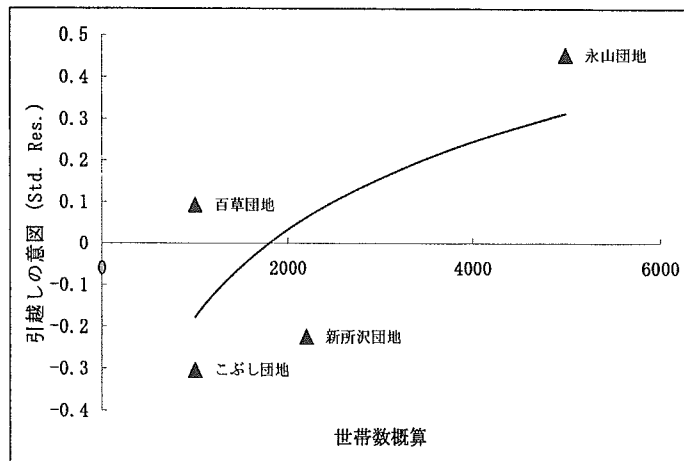


図-11： 世帯数別にみた「引越し意図」

4. 近隣および都心への外出頻度

若年層の「引きこもり」が社会問題化する中、高齢者の「閉じこもり」に関する研究も、その規定要因の解析と解決策へ向けた介入を目的として、近年特に盛んになってきた。地域における社会参加を促進するためには、高齢者にまずは地域に出てもらわなければならない。図-12をみるとわかるように、アンケート対象となった高齢者の大多数が「ほぼ毎日」近隣に外出していることがわかる。これとは正反対に、大多数が都心には「ほとんど出かけない」としている。つまり、近隣地域の質の向上は、高齢者の生活の質の向上に結びつくことが予想される。このような点からも、地域コミュニティの役割の重要性が伺われる。

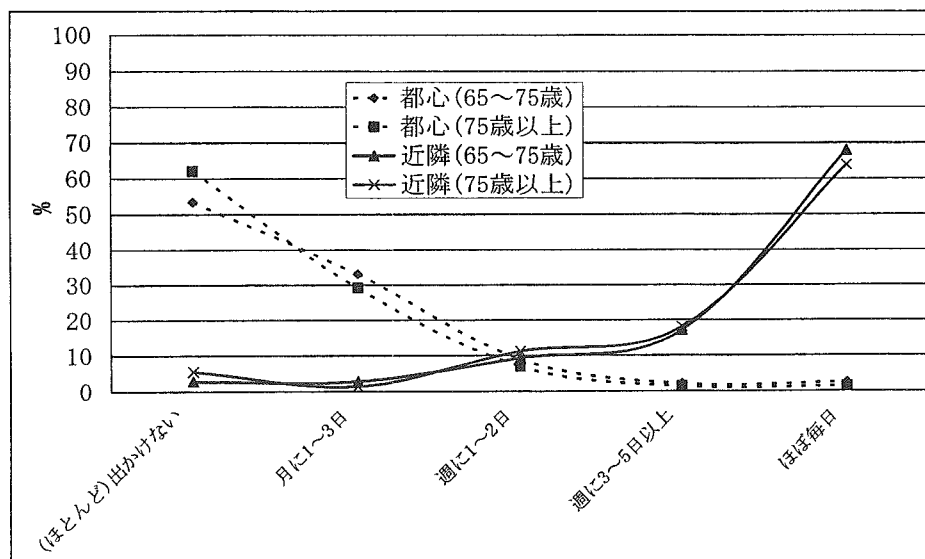


図-12： 世帯数別にみた「引越し意図」

図-13 は、地域別にみた近隣および都心への外出頻度の散布図である。この図によると、こぶし団地においては、近隣への外出が一番多い反面、百草団地では都心への外出頻度が高いことがわかる。本フィールド調査の結果(第4章参照)からもわかることであるが、数多くの“社会的資源”(公園、コミュニティセンター、市役所、商店街など)が存在するこぶし団地においては近隣への外出傾向が強くなっていると考えられる。一方、日野市との境にあり周辺にあまり社会的資源の存在しない百草団地においては、日常生活の一環として、都心への外出が必要となってくるのかも知れない。

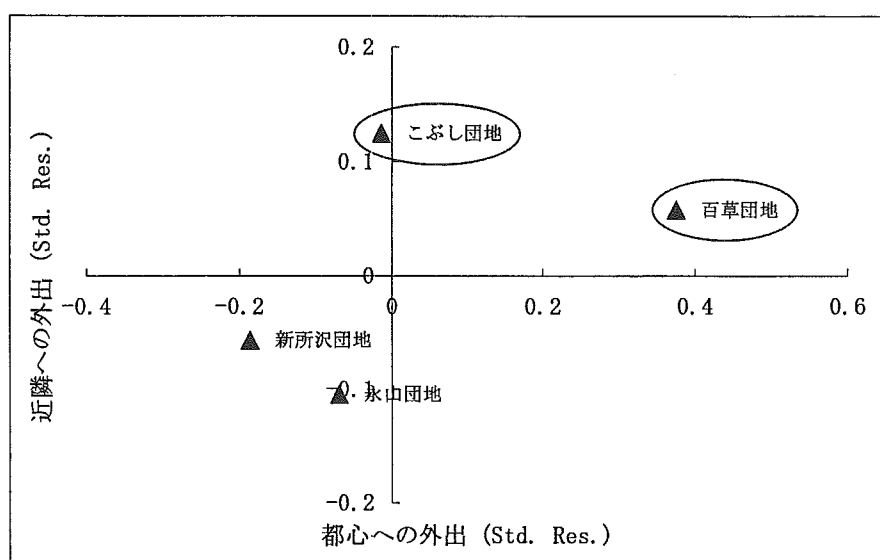


図-13： 地域別にみた外出頻度

5. 地域やサンプル属性ごとにみた人間関係量

ソーシャル・キャピタルの主な構成概念である社会的ネットワークの基本となってくるのが、地域にどれだけの知人・友人がいるか、どれだけ信頼できる人がいるか、といった人間関係の量である。以下では、これらの人間関係量を 1) 地域別、2) 男女別、3) 年齢別に分けてグラフ化した。

近隣における人間関係量

まず、全サンプルにみる“近所に住んでいることがきっかけで知り合った友人”の数においては、「0人」と答えた人が185人と大多数であった(図-14)。「2人」、「3人」、「6人」と答えた人は、それぞれ38人、45人、そして36人と他の友人数よりは多かったが、

相対的にみると、近隣における人間関係量が「0人」という高齢者が圧倒的に多かった。

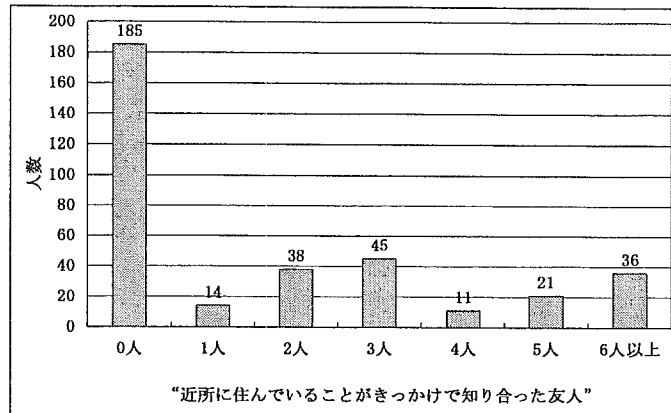


図-14： 近隣の人間関係量(全サンプル)

次に地域別による近隣における人間関係量の分布を示したものが図-15である。他の団地と比べてこぶし団地は、友人数が「0人」と答えた人が少ない一方で、「3人」そして「6人以上」と答えた人が多かった。また、ほぼ世帯数が同じであるこぶし団地と百草団地のプロフィールは比較的似ている。一方で、新所沢団地および永山団地においては、大多数の人が近隣における人間関係量が「0」であった。

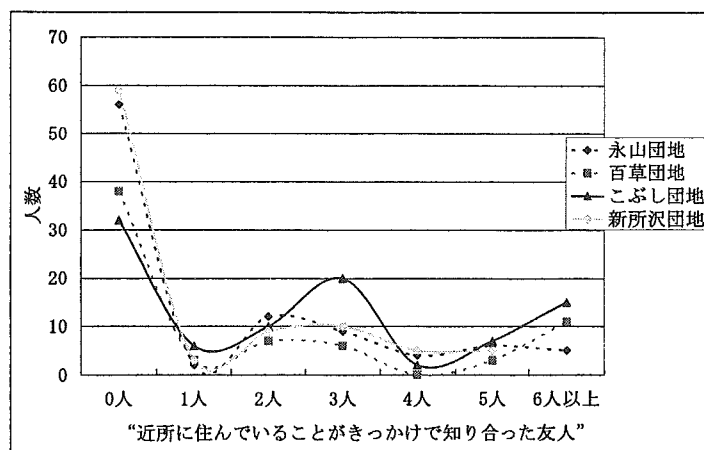


図-15： 地域別にみた近隣における人間関係量

本アンケート調査は65歳以上が対象で、サンプルの平均年齢が約72歳である。また男性の回答者の大多数は、現役時代は企業労働者であった、いわゆるサラリーマンOBである。現役時代は、彼らは「定時制市民」と呼ばれる一方で、女性は地域に根ざし

た「全日制市民」と称されてきた。本アンケート調査における地域の友人数の男女差を示したものが下図である。

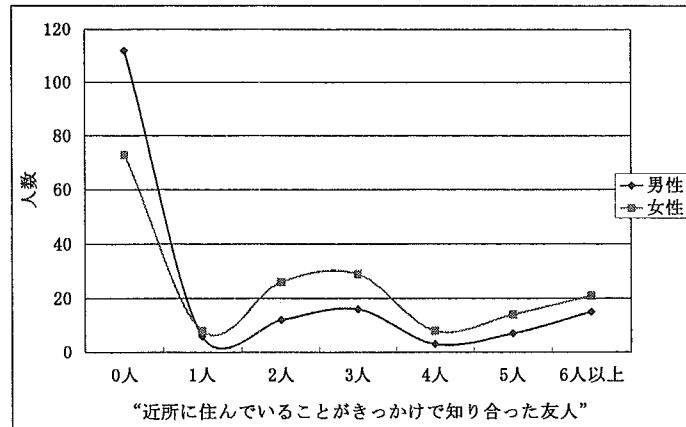


図-16： 男女別にみた近隣における人間関係量

年齢別にみると(図-17)、近隣人間関係量が「0人」であったのは前期高齢者が多かったが、年齢が上がるにつれて、「0人」である高齢者は減っていき、81歳以上の高齢者になると、近隣の人間関係量がない人が10名程度となっている。しかし本グラフは割合(パーセント)ではなく、実数(人数)であり、後期高齢者のサンプル数が少ないことを考慮する必要がある。

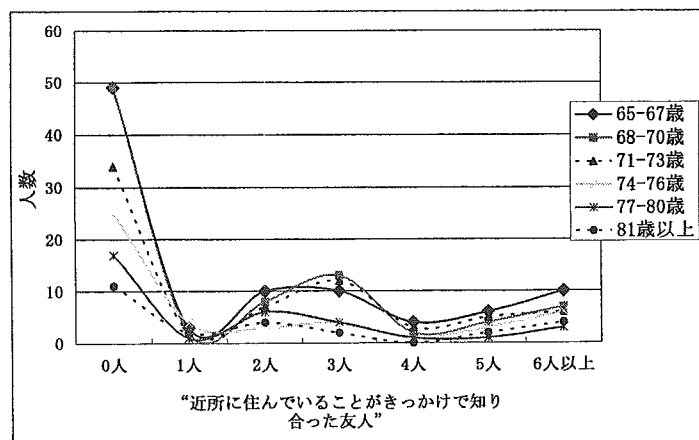


図-17： 年齢別にみた近隣における人間関係量

信頼できる人間関係量

高齢者には信頼できる人間関係量ほどの程度存在しているのだろうか。下図からもわかるように、全サンプル(N=353)の半数近い167人の高齢者が「0人」と回答していた。また、地域別、性別、年齢別のパターンを見ても近隣での人間関係量のものと類似しているものが多い(図-14 参照)。また、地域および属性別の変数における標準化された残差の散布図をみると(図-14 右下)、2つの人間関係量の間には正の相関があることが分かる。したがって、前述のように、ほとんどの高齢者が近隣へはほぼ毎日出かける一方で、都心への外出はほとんどないことにより、近隣における人間関係量と(近隣の)信頼できる人間関係量が大きく関連していると言える(Yasuda, 2006)。

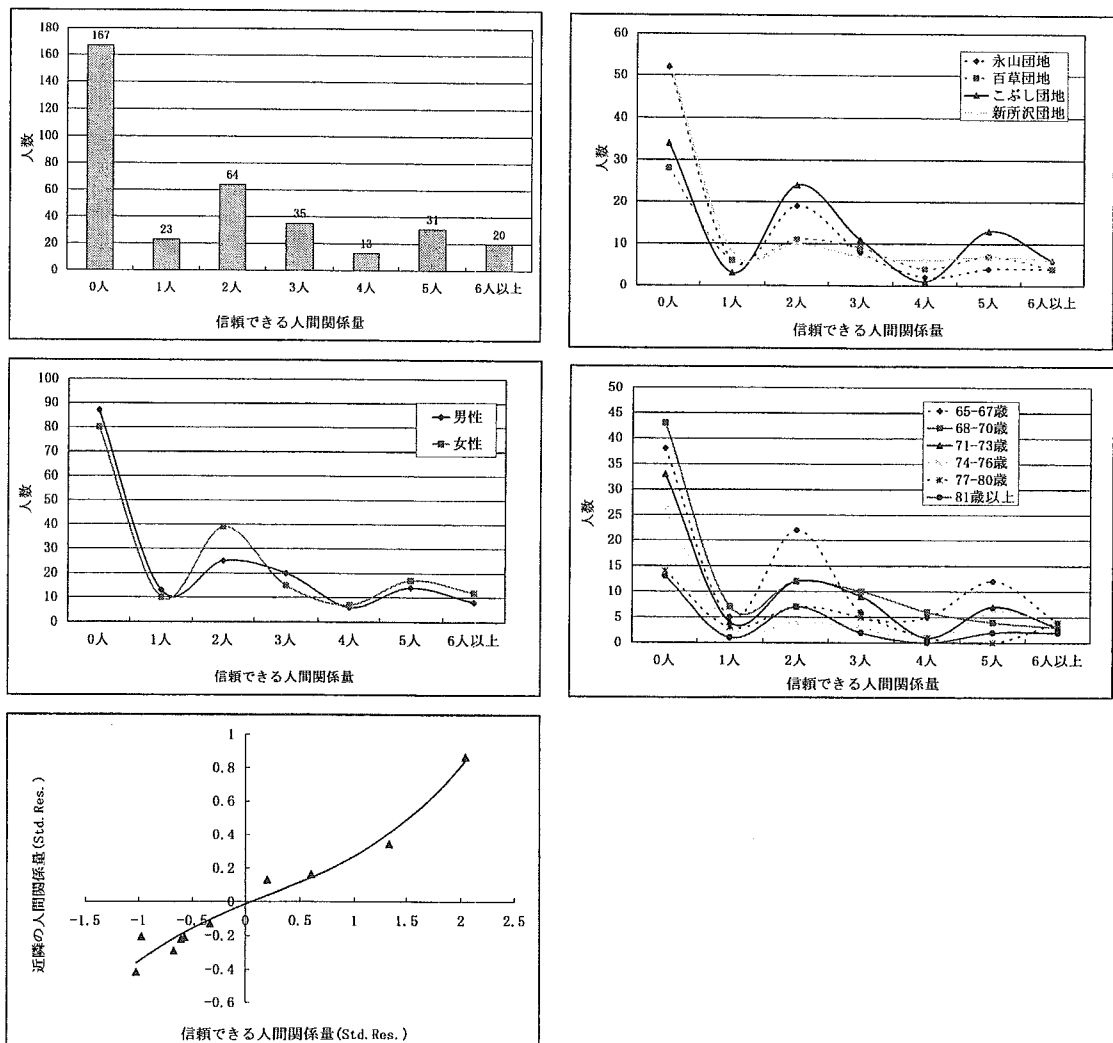


図-14： 信頼できる人間関係量とその地域別・属性別分布および各人間関係量の相関

各人間関係量と団地規模および外出頻度

近隣における人間関係量および信頼できる人間関係量と団地の規模には、関係があるであろうか。まず、団地規模を示す世帯数概算と近隣における人間関係量の散布図を見てみると、大まかな負の関係が存在しているが、近似線の当てはまりは良くない。一方で、こぶし団地は同規模の百草団地よりも、近隣人間関係量が多いことがわかる。

次に、信頼できる人間関係量と世帯数概算のグラフ(右上)を見ると、近似線の当てはまりがよく、特に、団地の規模が大きくなればなるほど、信頼できる人間関係量が少ない傾向が見られる。また、こぶし団地と百草団地における信頼できる人間関係量の差は、近隣人間関係量の差と比べると、小さくなっていることがわかる。

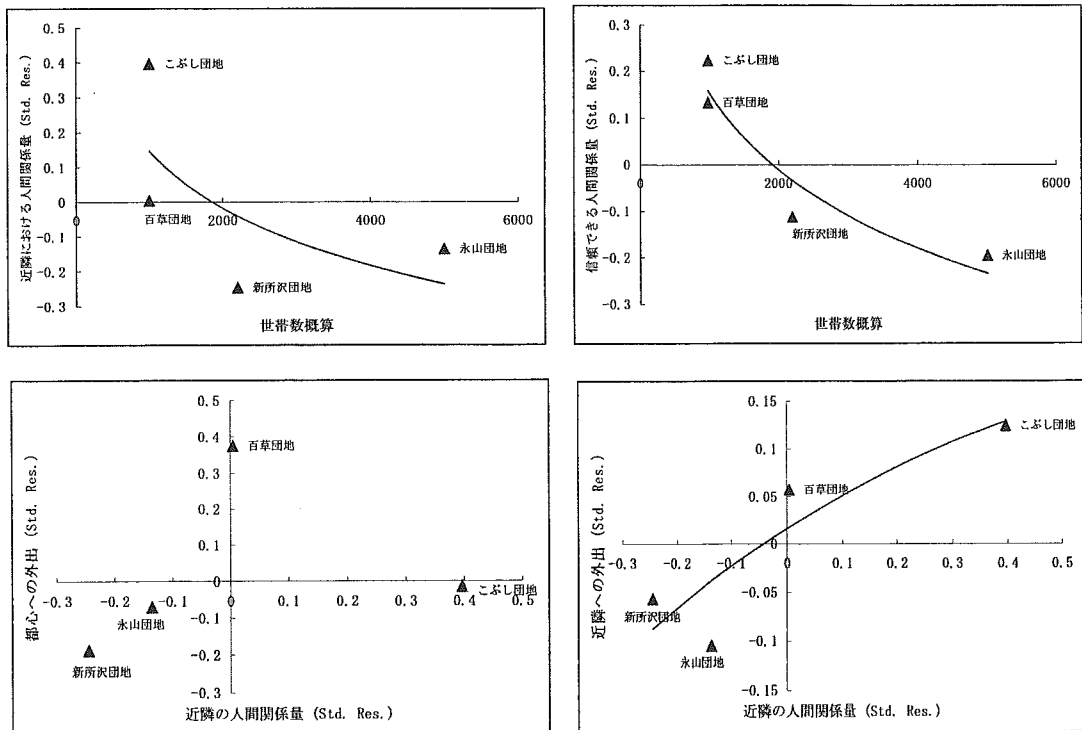


図-15： 人間関係量と団地規模および外出頻度の関係

また、図-15 の下図を見てみると、近隣の人間関係量と都心への外出頻度には、目だった相関が見られないが(左下)、近隣への外出とは正の相関があることがわかる(右下)。つまり、団地の規模が大きくなればなるほど、信頼できる人間関係量が減る。また、近隣の人間関係量が増えれば、近隣への外出も増えるということがデータで示された。

6. 高齢者の社会参加

地域別にみた高齢者の社会活動

図-16 は各団地における社会活動の割合を示している。町内会・自治会および老人クラブに関しては、どの団地も参加率が低く、またボランティア活動は若干高い参加率であるが、いずれも 20%以下の参加率となっている。一方で、グループでの趣味や娯楽におけるグループ活動への参加率は高く、3 団地において 50%以上の値を示していた。また、各団地における社会活動のプロフィールは類似している一方、こぶし団地における老人クラブおよびボランティア活動の参加率が、若干高めであった。また、男女別および他の属性別にみても、同様なプロフィールが示されていた。

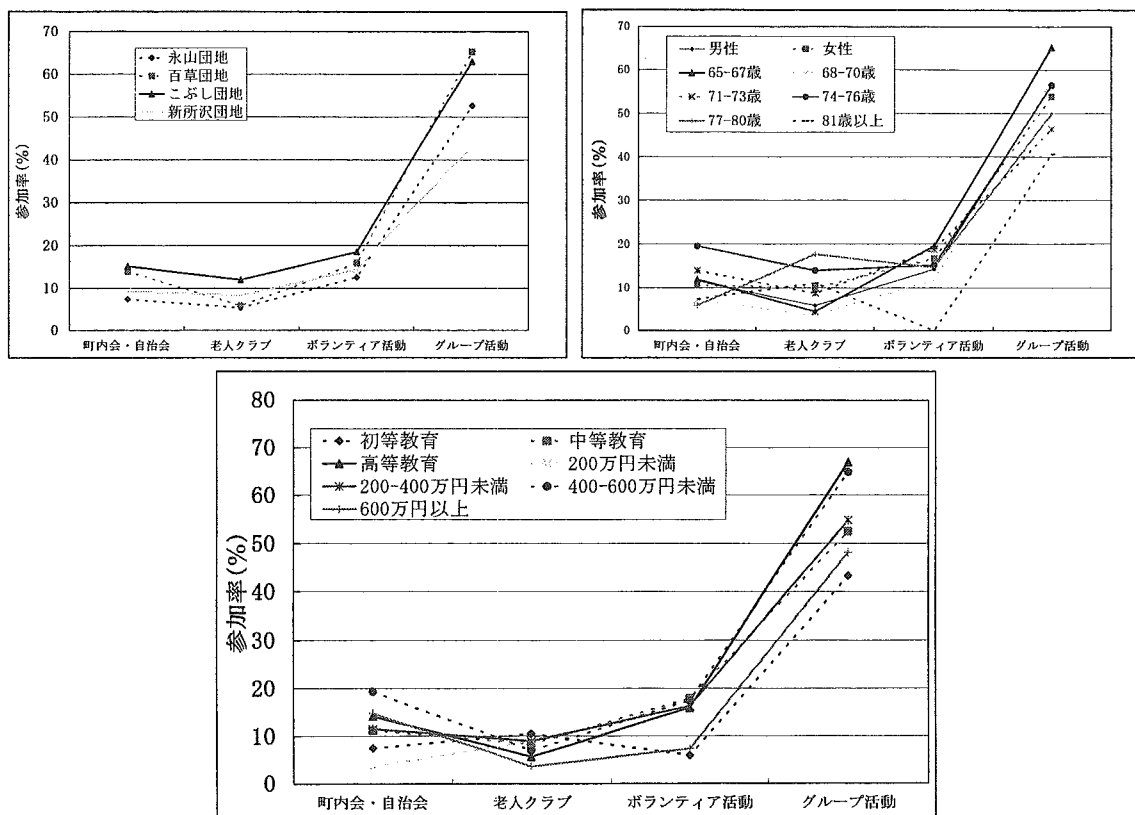


図-16：社会活動への参加率

社会活動への参加率と団地規模の関係

それぞれの社会活動への参加率と団地の規模の関連性を示したものが図-17である。ここではすべてのグラフにおいて、参加率と団地の規模とは大まかな負の相関があると

考えられる。またこぶし団地においては、グループ活動以外の社会活動において高い参加率があった。一方で、百草団地では、老人クラブやボランティアへの参加率は低かったものの、町内会・自治会への参加率はこぶし団地と同程度、そしてグループ活動においてはこぶし団地以上の参加率であったことも分かった。

町内会・自治会、ボランティアへの参加率の近似線の当てはまりは比較的良好と考えられる。したがって、団地の規模が大きくなればなるほど、町内会・自治会およびボランティアへの参加率が低くなる傾向があると言えるであろう。

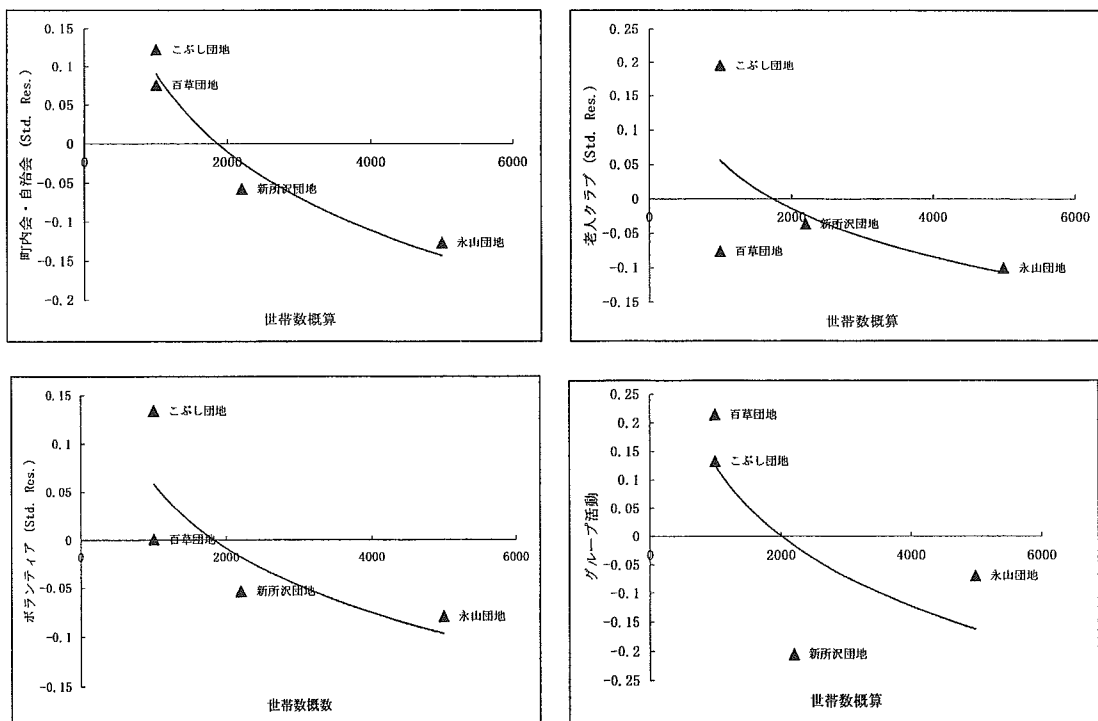


図-17： 世帯数概算と社会活動への参加率の相関

6. 高齢者の社会参加の規定要因

ここでは、“高齢者の社会参加をどのようにしたら促せるか”という課題点を、ソーシャル・キャピタルの構成概念との関連性から分析していくことを目的とする。したがって、高齢者の属性や地域特性、近隣の人間関係量および信頼できる人間関係量がどのように高齢者の社会参加量に影響をおよぼしているかを、多変量解析によって明らかにする(安田, 投稿中)。

社会参加量の指標化

社会参加量の指標化にあたり使用されたデータは、過去一ヶ月における 1) 町内会・自治会への参加、2) グループでの趣味・娯楽への参加、3) 老人クラブへの参加、4) ボランティア活動・社会奉仕活動への参加の計 4 項目における 2 値データである。テトラコリック相関により指標の整合性を確認した後、合計得点を算出した(図-18)。また本データの解析にあたっては、ポアソン分布の対数線形(Log-Linear)モデルを使用した。

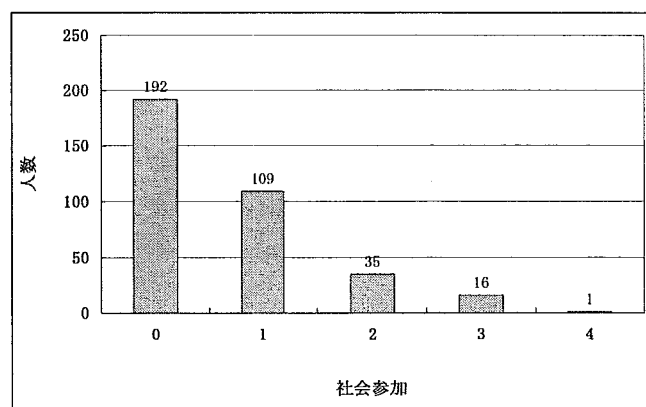


図-18： 社会参加量

社会参加量と各人間関係量との関連

まず、社会参加量を目的変数とし、切片のみのベースモデル(M0)をデータにあてはめた($G^2=409.51$; $df=352$; $p<0.01$)。その後、各要因を1つずつモデルに投入しM0と比較し、探索的に規定因を解析した。その結果、近隣の人間関係量および信頼できる人間関係量を含むモデルとの差に有意な差が認められた(表-1)。具体的には、近隣の人間関係量または信頼できる人間関係量が「0人」であった高齢者は、「6人以上」の高齢者に比べて、社会参加量は有意に低かった。さらに、近隣の人間関係量が「2人」または「3人」、または信頼できる人間関係量が「1人」または「2人」の高齢者は、「6人以上」の高齢者よりも地域参加量が有意に低かった。

水準	近隣の間人間関係量				信頼できる人間関係量			
	Df	推定値	χ^2	p	Df	推定値	χ^2	p
0人	1	-1.05	32.42	<0.01	1	-0.98	16.78	<0.01
1人	1	-0.58	2.78	n. s.	1	-0.79	4.93	<0.05
2人	1	-0.62	6.48	<0.01	1	-0.49	3.68	0.05
3人	1	-0.58	6.48	<0.01	1	-0.48	2.72	n. s.
4人	1	-0.16	0.24	n. s.	1	0.14	0.16	n. s.
5人	1	-0.40	2.06	n. s.	1	0.04	0.02	n. s.
6人以上	0	0.00	—	—	0	0.00	—	—
G^2		369.25			370.24			
Df		343			346			
$\Delta G^2/\Delta df$		4.47 (p<0.05)			6.55 (p<0.05)			

表-1: 対数線形モデルによる社会参加量の規定因の解析

近隣地域の満足感との関連

さらに探索的解析を進めたところ、近隣地域の満足感を含むモデルとの差に有意な差が認められた ($G^2=387.41$; $df=348$; $\Delta G^2/\Delta df=5.53$; $p<0.05$)。特に、近隣地域の満足感において「どちらともいえない」とした高齢者による社会参加量は、他の選択肢に回答した高齢者よりも有意に低かった (推定値=-0.81; $p<0.01$)。

階層的対数線形モデルによる解析

次に、地域や属性要因に対し、ソーシャル・キャピタルの指標である人間関係量がどれだけ説明力をもつかを明らかにするために、階層的対数線形モデルによる解析を行った (表-2)。その結果、団地のみを含んだモデル(M1)では、こぶし団地における社会参加量が他の団地に比べて有意に高かった (推定値=0.39; $p<0.05$)。次に、属性を加えたところ (M2)、74-76 歳の高齢者の社会参加が他の年齢郡より多かった (推定値=0.69; $p=0.07$) のに対し、初等教育郡の高齢者の社会参加は他より少なかった (推定値=-0.70; $p<0.01$)。また M2 において、こぶし団地の社会参加量は 10%水準で有意に高かった (推定値=0.36; $p=0.06$)。

さらに、各人間関係量をモデルに加えたところ (M3)、近隣の間人間関係量 (推定値=-0.76; $p<0.01$) と信頼できる人間関係量 (推定値=-0.58; $p=0.06$) がともに「0人」とした高齢者の社会参加量が少なかった。また、人間関係量を含むモデル (M3) と含まないモデル (M2) には 10%の有意水準の差が認められた ($\Delta G^2/\Delta df=3.21$; $p=0.07$)。

要因	レベル	Df	社会参加量								
			推定値	M1 χ^2	p	推定値	M2 χ^2	p	推定値	M3 χ^2	p
切片 団地		1	-0.53	16.11	<0.01	-0.88	4.23	<0.05	-0.10	0.04	n. s.
	永山団地	1	-0.15	0.59	n. s.	-0.26	144	n. s.	-0.14	0.33	n. s.
	百草団地	1	0.14	0.41	n. s.	0.11	0.29	n. s.	0.04	0.04	n. s.
	こぶし団地	1	0.39	5.11	<0.05	0.36	3.54	0.06	0.17	0.63	n. s.
	新所沢団地	0	0.00	-	-	0.00	-	-	0.00	-	-
性別	女性	1	-	-	-	0.22	1.95	n. s.	0.01	0.00	n. s.
	男性	0	-	-	-	0.00	-	-	0.00	-	-
年齢	65-67	1	-	-	-	0.55	2.27	n. s.	0.56	2.04	n. s.
	68-70	1	-	-	-	0.28	0.57	n. s.	0.36	0.79	n. s.
	71-73	1	-	-	-	0.54	2.14	n. s.	0.63	2.50	n. s.
	74-76	1	-	-	-	0.69	3.23	0.07	0.71	3.03	n. s.
	77-80	1	-	-	-	0.51	1.56	n. s.	0.45	1.03	n. s.
	80以上	0	-	-	-	0.00	-	-	0.00	-	-
	教育年数	初等	1	-	-	-	-0.70	8.04	<0.01	-0.56	4.74
	中等	1	-	-	-	-0.15	0.91	n. s.	-0.04	0.08	n. s.
	高等	0	-	-	-	0.00	-	-	0.00	-	-
世帯年収	200未満	1	-	-	-	-0.15	0.25	n. s.	-0.16	0.23	n. s.
	200-400未満	1	-	-	-	0.00	0.00	n. s.	-0.00	0.00	n. s.
	400-600未満	1	-	-	-	0.07	0.06	n. s.	0.05	0.03	n. s.
	600以上	0	-	-	-	0.00	-	-	0.00	-	-
近隣の 人間関係量	0人	1	-	-	-	-	-	-	-0.76	10.56	<0.01
	1人	1	-	-	-	-	-	-	-0.23	0.36	n. s.
	2人	1	-	-	-	-	-	-	-0.36	1.52	n. s.
	3人	1	-	-	-	-	-	-	-0.31	141	n. s.
	4人	1	-	-	-	-	-	-	0.07	0.03	n. s.
	5人	1	-	-	-	-	-	-	-0.21	0.50	n. s.
	6以上	0	-	-	-	-	-	-	0.00	-	-
信頼できる 人間関係量	0人	1	-	-	-	-	-	-	-0.58	3.68	0.06
	1人	1	-	-	-	-	-	-	-0.36	0.72	n. s.
	2人	1	-	-	-	-	-	-	-0.29	0.83	n. s.
	3人	1	-	-	-	-	-	-	-0.34	1.02	n. s.
	4人	1	-	-	-	-	-	-	0.41	1.08	n. s.
	5人	1	-	-	-	-	-	-	0.10	0.11	n. s.
	6人以上	0	-	-	-	-	-	-	0.00	--	--
			G^2	399.41			329.63			281.50	
			df	349			290			275	
			ΔG^2	-			69.78			48.14	
			Δdf	-			59			15	
			$\Delta G^2/\Delta df$	-			1.18 ($p=n. s.$)			3.21 ($p=0.07$)	

表 2: 社会参加量の規定因の階層的対数線形モデルによる結果

解析結果のまとめと考察

本解析の結果、近隣の間関係量、信頼できる人間関係量、近隣地域の満足感の3つの要因における社会参加量への影響が認められた。近隣の間関係量が「0人」、「2人」、「3人」の場合は、「6人以上」よりいずれも社会参加量が低くなっていた。しかし、「4人」、「5人」、「6人以上」のそれぞれの違いは認められなかった。また、信頼できる人間関係量についても同様な結果が示され、特に、低い人間関係量（「0人」、「1人」、「2人」）に関しては社会参加量も低かった。しかし、「4人」、「5人」、「6人以上」の場合における社会参加量の差は示されず、信頼できる人間関係量が4人以上では社会参加量が変わらないことが分かった。

さらに近隣地域への満足感であるが、対象地域に満足または不満足など何らかの意見や感情を持っている住民に関しては、社会参加量の高低に差が認められなかった反面、「どちらでもない」というあいまいな意見・感情を持っていた住民の社会参加量は低いことが分かった。

階層的対数線形モデルによる解析結果においては、こぶし団地での社会参加量は他の団地に比べて有意に高いことが示された。こぶし団地における自治管理や分譲といった居住形式によって、地域コミュニティへの社会的および心理的帰属意識などが含まれ、その結果、このような文脈においては望ましい社会参加が行われていたことと考えられる。さらにこぶし団地における社会参加量の高さは、年齢（74-76歳）における正の影響と教育年数（初等教育）の負の影響を統計的に統制した後も、10%有意水準で認められた（表2）。従って、こぶし団地における地縁などの文脈が、高い社会参加量をもたらす得ることが示された。

一方、近隣の間関係量や信頼できる人間関係量は、こぶし団地などの地域コミュニティ自体の文脈に比べて、より強く社会参加量に影響を及ぼしていた。つまり、どの団地においても近隣の間関係量が「0人」で、信頼できる人間関係量も「0人」であった高齢者には、望ましい社会参加量が存在しなかったことが示唆された。一方、それぞれの人間関係量が「1人」から「6人以上」であった場合の参加量の高低には、統計的な差が認められなかった。このことは、高齢者が各地域コミュニティにおいて、1人や2人でも友人関係や信頼関係を築くことによって、社会参加量が増える可能性を示唆している。

III. 考察

本稿の主な目的は、地域社会のソフトな社会的資源であるソーシャル・キャピタルに焦点を当てることにより、今後の高齢者の社会参加促進の方策の糸口を探ることであった。

「信頼」、「互酬性の規範」、「ネットワーク」といったソーシャル・キャピタルは、地域における高齢者福祉の原点とも考えられる社会参加をよりよい形で組織化していくにあたって、有用な概念であると考えられる。しかし、全国的にみたマクロな傾向としては、「つきあい・交流指数」、「信頼指数」、「社会参加指数」によって構成されるソーシャル・キャピタル指標(内閣府国民生活局, 2003)とフォーマルおよびインフォーマルな地域活動の指標との関連性は決して強いとは言えない(図-2 および図-3)。ソーシャル・キャピタルの測定にあたっては今後も課題が山積しているが(山内, 2005)、このような点を参考にすると、信頼や人間ネットワークなどといった地域のソーシャル・キャピタルが、高齢者の社会活動、特に福祉分野におけるボランティアやNPO活動などに、直接的には結びついていないことが伺える。

このことは、地域や近隣住民への信頼、コミュニティの規範、社会的ネットワークなどのソーシャル・キャピタルは、NPOなどのフォーマルな社会活動を促進していく上で(理論上の)必要条件ではあるが、(実践上の)十分条件ではないことを意味する。したがって、経済・社会的な側面からの支援を通じて、この必要条件と十分条件のギャップを埋めていくことが、今後の高齢者の社会参加促進へ向けた課題と考えられる。各地方自治体における(フォーマルな)社会活動の情報提供、活動の継続的な支援のための窓口の設定・充実、NPO活動への規制緩和などはこのようなギャップを埋めていく方策として有効になってくると考えられる(鏡, 2006)。このような新しい地域活動の仕掛け作りは、昔ほどはうまく機能していない町内会・自治会そして老人クラブなどの現状を踏まえると、ますますその必要性が増すと考えられる。

実際、本研究プロジェクトにおける住民アンケート調査の結果をみても(参考: 図-16)、町内会・自治会や老人クラブへの参加率は低い。このような地域の社会活動は、「結合型(Bonding)」と称され(Putnam, 2000)、フォーマルではあるが同質的、内部志向的であり、時に排他的となり得るようなものされる。このような活動は、よりよい地域のガバナンスにおいて欠かすことの出来ない重要な社会活動である。しかし、ソーシャル・

キャピタル研究の目指すものは、「橋渡し型(Bridging)」とよばれる外部志向性がつよく「結合型」よりは趣味・嗜好性の高い社会活動の促進である(Putnam, 2000)。このような課題は、これまでの高齢者とこれからの高齢者の生活形態や地域とのかかわり方の相違を考慮した上での活動促進において、実践的かつ理論的な指針を与えよう。

本研究のデータ解析結果において負の相関傾向を示したものは、地域コミュニティの規模(世帯数概算)と信頼できる人間関係量(図-15)、地域コミュニティの規模と町内会・自治会およびボランティアへの参加(図-16)である。一方、近隣での人間関係量や豊富な近隣の人間関係量そして様々な社会活動の割合の高さなどの面においては、こぶし団地のソーシャル・キャピタルの高さは歴然としている。この地域には公園やコミュニティセンターなどの社会的資源が豊富に存在していることもまた事実である(第4章参照)。したがって、この団地では、建物の老朽化や地域の高齢化が進んではいるが、豊富なソーシャル・キャピタルが存在する望ましい地域社会を形成している代表例と考えてよい。

本データ解析において、近隣地域への満足感が「どちらでもない」高齢者は、満足・不満足である高齢者よりも、社会参加量が少ないことが明らかになった。近隣地域に満足している住民は、主体的社会参加によって、さらに地域コミュニティを改善または活性化していく必要性を迫られないかもしれない。それと同時に、近隣における人間関係などに不満足している住民においては、お互い関わりたくないという感情をもつとも考えられる。しかし本結果では、地域に満足でもなく、また不満足でもない、いわゆる「無関心」な住民による社会参加が他の住民より少なかったことが示唆された。

このような地域に無関心な高齢者は、様々な地域の社会活動グループとの接点を持っているとは考えにくい。また、本研究プロジェクトの一環として行われたボランティアやNPO活動の社会活動グループへのヒアリング調査における“地域に無関心な住民(高齢者)に対して、何か取り組んでいることはありますか”という質問に対しては、ほとんどのグループが無関心な地域住民を「誘い出し」、「受け入れる」ことはしていないことも分かった。したがって、地域が何かをしてくれるのを待つのではなく、住民一人ひとりが主体的に活動に参加・参画していけるような地域の雰囲気や風土作りが必要であると考えられる。米国第35代大統領であるJ.F.ケネディの演説には“Ask not what your country can do for you, ask what you can do for your country”(国があなたに何かをしてくれることを考えるのではなく、あなたが国にできることを考えよ)という言

葉がある。しかし、高齢化により今後ますます社会参加が必要となってくる日本の地域社会においては“Ask not what your *community* can do for you, ask what you can do for your *community*” というように、住民一人ひとりが地域社会において出来ることを自ら問う姿勢が、主体的市民参加を促進するための住民意識の底上げにもつながっていくと考えられる。

このような住民意識の高い地域社会を形成することが、今後、超高齢化を迎える日本の地域社会における地域力そして福祉コミュニティにおけるレディネス(Readiness)を向上させる原動力となってくるであろう。そして、Putnam(1993)がイタリア北部地域におけるソーシャル・キャピタルの高さと社会・公共政策のパフォーマンスの高さの関連を明らかにしたことからも分かるように、日本の地域社会においてもソーシャル・キャピタルの高さや望ましい地域特性が、今後の行政による高齢者福祉の政策的支援を成功させるための重要な要因となってくるのではないかと考えられる。